



会長 幡谷祐一

理事長 内藤純一

平素は、全信組連の事業運営につきまして、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、全信組連の平成22年度の業務内容ならびに経営の状況を取りまとめた「ディスクロージャー誌2011」を発刊いたしました。本誌により私ども全信組連につきましてご理解賜れば幸いです。

全信組連は、設立以来57年に亘り、資金決済・仲介機能にかかるインフラの整備、余裕資金の運用などを通じ、信用組合の金融取引の中核を担うとともに、金融業務の補完、業界の信用力の維持・向上に努めるなど、信用組合の系統中央金融機関としての役割を担ってまいりました。

おかげをもちまして平成22年度は、資金量3兆9,271億円、当期純利益43億円と安定した経営基盤・収益力を維持しつつ、健全性の指標である自己資本比率につきましても18.25%と引き続き高い水準を維持することができました。

これもひとえに、会員信用組合をはじめ組合員やお取引先のみなさまのご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

昨年度を振り返りますと、わが国においては、デフレや円高進行等により低位足踏みの景況が続くなか年度末に向かって徐々に回復の様相を呈しておりましたが、本年3月に発生しまし

た東日本大震災により、生活基盤の崩壊及び経済の大幅な減速を余儀なくされ、さらにサプライチェーンの寸断や原発問題・電力供給の制限など未だかつて経験したことがない事態に立ち向かわなければならない状況となりました。その影響は被災地のみならず全国に及んでおり、各地の中小企業においても操業不安など厳しい経営環境にたたされることとなりました。

また、アジアや新興国において著しい経済発展がみられる一方、欧州諸国の財政問題や米国経済の減速などにより、世界経済も不安定な様相を呈するなど内外需全般にわたり、景気の先行き不透明感は払拭できない状況にございます。

全信組連はこうした経営環境のもと「信用組合の経営力強化に寄与すべく、当会の経営体質、収益力を強化する」という使命に基づき、リスク管理の高度化を図りつつ機動的・効率的な運用に努めることにより、信用組合に対するサポートに必要な安定的な財務基盤の構築を図ると同時に、信用組合の経営力強化や内部管理態勢整備に向けたサポートの諸施策を実施してまいりました。

さらに収益力を高めた経営を志向していくために全信組連では、本年度より3年間を「全信組連経営の中期戦略」として位置付け、信用組合業界の発展および被災信用組合の支援に役員一丸となって全力で取り組み、着実な成果を挙げることを目指してまいります。

今回の震災におきましては、被災した信用組合がその直後から営業を再開し、地域の組合員を懸命に支えるなど、相互扶助精神のもと地域経済における金融機関としてのプレゼンス・役割が発揮されましたが、これらは信用組合が長年の活動の中で培った間柄重視の金融を通じて中小零細企業・生活者の負託にお応えしてきた経緯があったからこそ可能となったものです。今後ともこのような強みを活かし、地域復興に向けた金融の担い手としての役割を果たすことが求められていくことでしょう。

全信組連は、今後も信用組合がその存立基盤となる地域・業域・職域それぞれのコミュニティにおいて、その役割を十分に発揮できるよう業界の系統中央金融機関として信用組合に対して全力のサポートを続けてまいりますので、なお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月

全国信用協同組合連合会

会長 潘谷 祐一 理事長 白藤 純一